

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	経済協力開発機構(OECD)		
英文名称	Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD)		
種 別	その他国際機関(OECD関連)		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省 経済協力開発機構室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: フランス(パリ)			
活動目的等: OECD設立条約では、(1)経済成長: 財政金融上の安定を維持しつつ、できる限り高度の経済と雇用、生活水準の向上の達成を図り、世界経済の発展に貢献すること、(2)開発: 経済発展の途上にある地域の健全な経済成長に貢献すること、(3)貿易: 多角的・無差別な基礎に立った世界貿易の拡大に寄与すること、の3つの目的が規定されている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: OECD予算委員会収支報告書2023			
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	495,930	456,386	
任意拠出金	373,101	310,833	
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: Supreme Audit Office of Poland(構成員の出身国: ポーランド)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】 出典: OECD予算委員会収支報告書2023			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	欧州連合(EU)	92,232	24.7%
2位	アメリカ	36,200	9.7%
3位	ドイツ	33,302	8.9%
4位	日本	32,572	8.7%
5位	英国	21,006	5.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】 出典: OECD予算委員会収支報告書2023			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	アメリカ	41,352	19.1%
2位	日本	19,427	9.0%
3位	ドイツ	16,299	7.5%
4位	英国	11,633	5.4%
5位	フランス	11,050	5.1%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月末時点のもの)】			
邦人職員数	88人	当該機関全体の職員数	2338人
うち幹部以上	うち5人(2024年2月から6人)	及び邦人職員が占める率	3.8%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
事務次長	武内 良樹	財務省出身	
IEAエネルギー市場・安全保障局長	貞森 恵祐	経済産業省出身	
原子力機関(NEA)事務局長	室谷 展寛	文部科学省出身	
開発協力局次長	遠藤 真由美	国際協力機構(JICA)出身	
環境局次長	北森 久美	OECDヤング・プロフェッショナル・プログラム出身	
開発センター次長(2024年2月着任)	佐谷 説子	国土交通省出身(2024年2月~現職)	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2021年5月: 鷲尾外務副大臣(当時)によるOECD東南アジア地域プログラム(SEARP)地域フォーラム出席(テレビ会議形式)			
2021年6月: 鷲尾外務副大臣(当時)によるOECD閣僚理事会(第1部)出席(テレビ会議形式)			
2022年2月: 林外務大臣(当時)とコマン事務総長とのテレビ会談			
2022年6月: 三宅外務大臣政務官(当時)によるOECD閣僚理事会出席			
2022年10月: 高木外務大臣政務官(当時)とコマン事務総長との会談(東南アジア閣僚フォーラム出席)			
2023年1月: 岸田総理大臣(当時)とコマン事務総長との会談(外務省賓客として訪日)			
2023年5月: 林外務大臣(当時)とコマン事務総長との会談(G7広島サミットへの出席のため訪日)			
2023年6月: 山田外務副大臣(当時)によるOECD閣僚理事会出席			
2023年10月: 辻外務副大臣(当時)とコマン事務総長との会談(東南アジア閣僚フォーラム出席), 上川外務大臣(当時)とコマン事務総長との会談(G7貿易大臣会合への出席のため訪日)			
2023年12月: バーンズレーOECD事務総長首席補佐官による高村外務大臣政務官(当時)表敬			
2024年1月: コマン事務総長による林官房長官表敬, 辻外務副大臣(当時)とコマン事務総長との会談			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	経済協力開発機構/原子力機関 (OECD/NEA)		
英文名称	Organization for Economic Cooperation and Development/Nuclear Energy Agency (OECD/NEA)		
種 別	その他国際機関(OECD関連)		
【所管官庁担当局課・室名】 原子力規制庁長官官房総務課国際室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
OECD本部所在地:フランス(パリ) NEA本部所在地:フランス(ブローニュ・ビヤンクール) 活動目的等:加盟国間の協力を促進することにより、平和目的のために安全かつ環境的にも受け入れられる経済的な原子力エネルギーを利用するために必要な、科学的・技術的・法律的な基盤を維持・発展させることを目的とする。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:【注1】及び【注2】			
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	12,418	12,418	
任意拠出金	7,130	5,487	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 出典:【注2】			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	日本	2,332	32.7%
2位	米国	1,454	20.4%
3位	韓国	1,031	14.5%
4位	フランス	464	6.5%
5位	英国	299	4.2%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典:【注1】			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	米国	2,581	20.8%
2位	日本	1,474	11.9%
3位	ドイツ	985	7.9%
4位	フランス	854	6.9%
5位	英国	731	5.9%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 経済協力開発機構原子力機関拠出金/文部科学省, 資源エネルギー庁, 原子力規制庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 経済協力開発機構原子力機関拠出金/文部科学省, 資源エネルギー庁, 原子力規制庁			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	11人 うち1人	専門職以上(2023年12月時点)	110人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
次長	室谷展寛(2018年9月～)	文部科学省出身	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
原子力規制委員会訪問及び表敬 マグウッド事務局長:更田委員長とのWeb会議(2021年5月), 伴委員表敬(2021年11月), 更田委員長・山中委員表敬(2022年7月), 山中委員長表敬(2023年2月, 2023年8月), 山中委員長・杉山委員表敬(2022年9月), 山中委員長・伴委員とのWeb会議(2023年6月), 山中委員長・伴委員表敬(2023年12月)			
【備考】			
注1:BC(2023)3(2023年1月16日) 注2:NEA-NE(2024)2(2024年3月15日) 集計はOECD/NEAのみ。NEA Data Bank分除く。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		経済協力開発機構国際エネルギー機関(IEA)	
英文名称		International Energy Agency(IEA)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 外務省経済局資源安全保障室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: フランス(パリ)			
活動目的等: エネルギー安全保障の確保(Energy Security), 経済成長(Economic Development), 環境保護(Environmental Awareness), 世界的なエンゲージメント(Engagement Worldwide)の「4つのE」を目標に掲げ, エネルギー政策全般をカバーしている。			
【当該国際機関の財政(2024年予算)】		出典: 国際エネルギー機関文書(IEA/BC(2025)6)	
		総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)
分担金・義務的拠出金		22,559	
任意拠出金		56,249	36,871
会計年度: 暦年, 2024-01-01~2024-12-31			
会計検査機関名: (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2024年のもの)】			出典:
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2024年のもの)】			出典: IEA/BC(2025)6
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	米国	5,441	24.2%
2位	日本	2,649	11.8%
3位	ドイツ	2,251	10.0%
4位	英国	1,559	6.9%
5位	フランス	1,422	6.3%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年12月時点. 外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	16人	専門職以上(2024年12月時点)	一人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
Director, Energy Markets and Security	貞森恵祐		
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年9月, ビロル事務局長訪日			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	経済協力開発機構開発センター(OECD DEV)		
英文名称	OECD Development Centre(OECD DEV)		
種 別	その他国際機関(OECD関連)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 開発協力企画室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:フランス(パリ)			
活動目的等:1962年にOECD内部で設立。①様々な開発課題・経済政策に関する調査・研究, ②先進国, 新興国及び途上国による対話やセミナーを通じた開発・経済に関する知見・経験の共有・普及, 政策オプションの提供を行う機関。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:BC(2024)17			
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	6,695	6,658	
任意拠出金	11,260	10,376	
会計年度:暦年,2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名:フランス会計検査院 (構成員の出身国:フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】 出典:DEV/GB(2024)12			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	EU	2,500	28.0%
2位	スペイン	950	10.6%
3位	スウェーデン	773	8.7%
4位	米国	706	7.9%
5位	日本	646	7.2%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:DEV/GB(2023)5			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	日本	1,413	22.0%
2位	フランス	738	11.5%
3位	イタリア	543	8.4%
4位	韓国	467	7.3%
5位	スペイン	377	5.9%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	4人	当該機関全体の職員数	84人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	4.76%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
-	-	-	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年3月 湯浅次長(当時)が小田原外務副大臣(当時)のパリ訪問の際に懇談に参加			
2023年3月 アルナドゥティルOECD開発センター事務局長による吉川外務大臣政務官(当時)表敬(於:東京)			
2023年3月 遠藤国際協力局長(当時)がアルナドゥティルOECD開発センター事務局長と意見交換(於:東京)			
2023年11月 遠藤国際協力局長(当時)がアルナドゥティルOECD開発センター事務局長と意見交換(於:パリ)			
2024年10月 石月国際協力局長がアルナドゥティルOECD開発センター事務局長と意見交換(於:東京)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金(-)	
英文名称		The Global Fund for Survivors of Conflict-Related Sexual Violence(-)	
種 別		その他国際機関(OECD関連)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省 総合外交政策局女性参画推進室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 本基金は、紛争関連の性的暴力の生存者の多くが公の司法メカニズムから償いを受けていない状況を背景に、生存者に対する償いや救済へのアクセスの促進を目的としている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			出典: 2023年会計報告書
		総収入(千スイス貨)	総支出(千スイス貨)
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金		11,844	11,759
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2024-12-31			
会計検査機関名: ECHO SA (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】			出典: 2023年会計報告書
	国 名	金額(千スイス貨)	拠出率(%)
1位	英国	2,973	
2位	日本	1,978	
3位	フランス	1,928	
4位	大韓民国	1,797	
5位	欧州連合(EU)	1,189	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年11月時点のもの)】			
邦人職員数	1人	当該機関全体の職員数	55人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	1.8%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			